

農業経営統計調査 個別経営の営農類型別経営統計 平成21年 酪農経営（北海道）

【調査結果の概要】

- 平成21年の酪農経営（北海道）の1経営体当たり農業粗収益は6,007万円で、前年に比べ9.9%増加した。
これは、生乳収入が乳価の上昇により増加したことなどによる。
- 農業経営費は4,900万円で、前年に比べ1.7%増加した。
これは、光熱動力費、飼料費は前年高騰した燃油、飼料価格の低下により減少したものの、肥料費、動物費が価格の上昇により増加したことなどによる。
- この結果、農業所得は1,108万円で前年に比べ71.0%増加した。

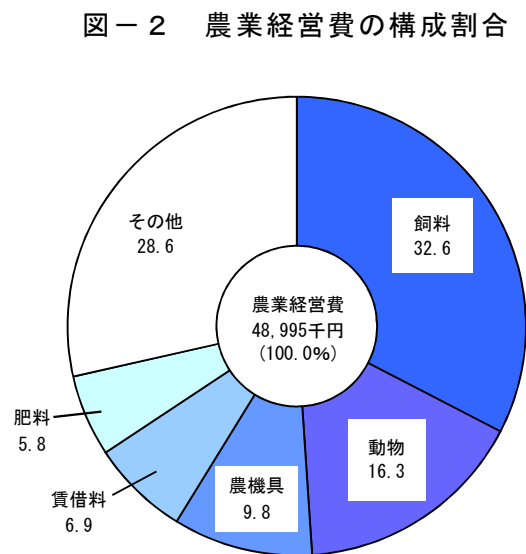
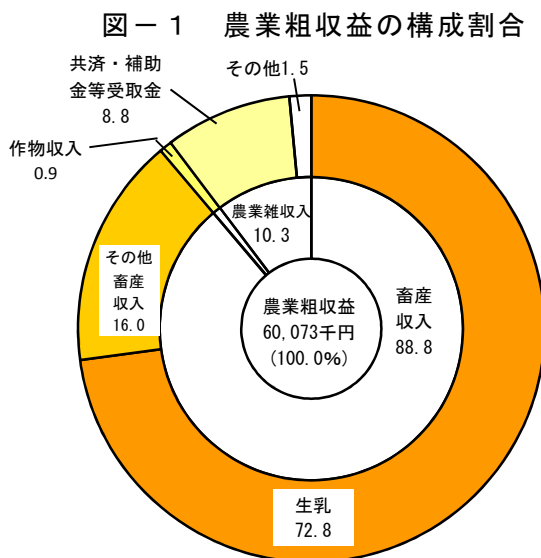


表 酪農経営の農業経営収支（1経営体当たり）

区分	平成21年 千円	20 千円	対前年増減率 %
農業粗収益	60 073	54 647	9.9
うち 畜産収入	53 356	47 669	11.9
うち 生乳	43 762	39 338	11.2
農業経営費	48 995	48 167	1.7
うち 動物	8 005	7 430	7.7
肥料	2 823	2 030	39.1
飼料	15 971	16 854	△ 5.2
光熱動力費	2 115	2 517	△ 16.0
賃借料	3 399	2 989	13.7
農業所得	11 078	6 480	71.0

注：平成21年の集計経営体は196経営体である。

【関連するデータ、情報】

1 乳用牛（成畜）の飼養動向（北海道）

区 分	飼 養 戸 数	飼 養 頭 数	1戸当たり飼養頭数
	戸	頭	頭
平成 17 年	8 540	534 800	62.6
18	8 290	534 500	64.5
19	8 030	513 000	63.9
20	7 720	519 700	67.3
21	7 510	525 200	69.9

資料：農林水産省統計部『畜産統計』

注：学校、試験場等の非営利的な飼養者を含まない。

2 生乳生産量及び用途別処理量（北海道）

単位：t

区 分	生乳生産量	用途別処理量					
		計	牛乳等向け	業務用		乳製品向け	その他
平成 17 年	3 861 171	3 441 728	538 449	50 392	2 869 140	34 139	
18	3 799 121	3 419 500	541 717	51 337	2 839 772	38 011	
19	3 794 892	3 434 731	541 043	50 168	2 854 903	38 785	
20	3 905 285	3 525 933	549 574	56 304	2 938 437	37 922	
21	3 933 712	3 570 095	493 425	57 319	3 041 917	34 753	

資料：農林水産省統計部『牛乳乳製品統計』（以下3において同じ。）

3 牛乳等生産量（北海道）

単位：kl

区 分	飲用牛乳等			乳飲料	はっ酵乳	乳酸菌飲料
	計	牛乳	加工乳・成分調整牛乳			
平成 17 年	491 591	437 839	53 752	38 430	27 588	13 090
18	504 127	430 358	73 769	36 197	27 872	13 627
19	507 682	421 313	86 369	33 846	28 528	13 269
20	516 211	410 471	105 740	29 172	26 678	11 577
21	470 158	323 309	146 849	32 093	24 500	10 250

【統計表】

1 酪農経営（経営全体）

区 分	単 位	全 国 平成21年	北 海 道		
			平成21年	20 年	対前年増減率 (%)
集計経営体数	経営体	356	196	198	-
経営の概況					
農業所得	千円	7 682	11 078	6 480	71.0
農業粗収益	〃	42 039	60 073	54 647	9.9
農業経営費	〃	34 357	48 995	48 167	1.7
農業生産関連事業所得	〃	7	-	-	-
農外所得	〃	522	503	477	5.5
農外収入	〃	862	523	525	△ 0.4
農外支出	〃	340	20	48	△ 58.3
年金等の収入	〃	739	398	374	6.4
総所得	〃	8 950	11 979	7 331	63.4
租税公課諸負担（関与者の農業以外経営分）	〃	1 197	1 754	1 715	2.3
可処分所得	〃	7 753	10 225	5 616	82.1
（参考）推計家計費	〃	5 641	6 967	6 750	3.2
分析指標					
農業所得率	%	18.3	18.4	11.9	6.5
付加価値額	千円	9 136	13 531	8 913	51.8
付加価値率	%	21.7	22.5	16.3	6.2
農業固定資産装備率	円	5 650	7 648	7 568	1.1
収益性					
農業経営関与者1人当たり農業所得	千円	2 899	3 860	2 266	70.3
農業経営関与者1人当たり総所得	〃	3 377	4 174	2 563	62.9
農業専従者1人当たり農業所得	〃	3 658	4 485	2 700	66.1
家族農業労働1時間当たり農業所得	円	1 413	1 625	956	70.0
農業固定資産千円当たり農業所得	〃	224	189	114	65.8
搾乳牛1頭当たり農業所得	千円	186	167	102	63.7
生産性（付加価値額）					
自営農業労働1時間当たり	円	1 503	1 762	1 188	48.3
農業固定資産千円当たり	〃	266	230	157	46.5
搾乳牛1頭当たり	千円	221	204	140	45.7
経営の概要					
年間月平均農業経営関与者数	人	2.65	2.87	2.86	0.3
農業専従者数	〃	2.10	2.47	2.40	2.9
経営耕地面積	a	1 897.1	5 116.9	5 040.1	1.5
うち 借入地	〃	670.9	1 373.4	1 419.6	△ 3.3
自営農業労働時間	時間	6 079	7 679	7 500	2.4
うち 家族（ゆい・手間替受け含む。）	〃	5 437	6 818	6 777	0.6
農業固定資産額（土地を除く。）	千円	34 348	58 727	56 757	3.5
年末借入金・買掛未払金残高	〃	23 320	37 744	35 041	7.7
うち 農業負担分	〃	20 871	37 661	34 684	8.6

注：農業所得率及び付加価値率の対前年増減率は対前年差である。

1 酪農経営（経営全体） つづき

区 分	単 位	全 国 平成21年	北 海 道		
			平成21年	20 年	対前年増減率 (%)
経営の概要（つづき）					
月平均搾乳牛飼養頭数	頭	41.3	66.3	63.8	3.9
生乳生産量	kg	350 564	542 923	525 148	3.4
農業粗収益					
合計	千円	42 039	60 073	54 647	9.9
作物収入	〃	541	524	886	△ 40.9
畜産収入	〃	38 124	53 356	47 669	11.9
うち 酪農収入	〃	37 728	53 240	47 551	12.0
うち 生乳	〃	32 208	43 762	39 338	11.2
その他	〃	3 374	6 193	6 092	1.7
うち 共済・補助金等受取金	〃	3 001	5 284	5 149	2.6
農業現金収入	〃	38 289	53 031	49 143	7.9
農業経営費					
合計	〃	34 357	48 995	48 167	1.7
農業雇用労賃	〃	805	1 064	1 018	4.5
動物	〃	5 111	8 005	7 430	7.7
肥料	〃	937	2 823	2 030	39.1
飼料	〃	14 583	15 971	16 854	△ 5.2
農業薬剤・医薬品	〃	1 100	1 623	1 537	5.6
光熱動力	〃	1 439	2 115	2 517	△ 16.0
農用自動車	〃	428	492	496	△ 0.8
農機具	〃	2 655	4 821	4 806	0.3
農用建物	〃	1 393	2 175	1 986	9.5
賃借料	〃	1 835	3 399	2 989	13.7
作業委託料	〃	111	237	357	△ 33.6
支払小作料	〃	302	517	544	△ 5.0
負債利子	〃	347	872	871	0.1
その他	〃	3 311	4 881	4 732	3.1
うち 共済等の掛金・拠出金	〃	974	1 551	1 509	2.8
農業現金支出	〃	27 151	37 603	37 378	0.6
減価償却費	〃	7 172	11 405	10 801	5.6

2 酪農経営（酪農部門）

区 分	単 位	全 国 平成21年	北 海 道		
			平成21年	20 年	対前年増減率 (%)
集計経営体数	経営体	356	196	198	-
農業所得	千円	7 255	9 992	5 076	96.8
農業粗収益	〃	40 610	58 424	52 521	11.2
農業経営費	〃	33 355	48 432	47 445	2.1
自営農業労働時間	時間	5 736	7 540	7 307	3.2
うち 家族（ゆい・手間替受け含む）	〃	5 152	6 690	6 600	1.4
月平均搾乳牛飼養頭数	頭	41.3	66.3	63.8	3.9
搾乳牛1頭当たり農業所得	千円	176	151	80	88.8
家族農業労働1時間当たり農業所得	円	1 408	1 494	769	94.3

【調査の概要】

1 調査の目的

農業経営統計調査の営農類型別経営統計（個別経営）は、農業生産物を販売することを目的とした農業経営体（個別経営）の営農類型別の経営実態を明らかにし、農業行政の資料を整備することを目的としている。

2 調査の対象

本調査は、2005年農林業センサスに基づく農業経営体のうち、世帯による農業経営を行い、農業生産物の販売を目的とする農業経営体（個別経営）を対象に実施した。

この第1報で公表する酪農経営とは、酪農の販売収入が他の営農類型の農業販売収入と比べ最も多い経営をいう。

〔 営農類型の種類：水田作経営、畑作経営、野菜作経営、果樹作経営、花き作経営、酪農経営、肉用牛経営、養豚経営、採卵養鶏経営、ブロイラー養鶏経営、その他経営 〕

3 経営収支並びに資産及び負債の把握範囲

経営収支並びに資産及び負債の把握については、

・経営体の農業全体

・農業経営関与者^注が経営権を持っている農業生産関連事業及び農外事業等

に着目した把握としており、把握の範囲は次のとおりである。

① 農業：経営体全体の経営収支

② 農業以外：農業経営関与者の経営収支

注：「農業経営関与者」とは、農業経営主夫婦及び年間60日以上当該経営体の農業に従事する世帯員である家族をいう。

なお、15歳未満の世帯員及び高校・大学等への就学中の世帯員は、年間の自営農業従事日数が60日以上であっても農業経営関与者とはしない。

なお、主な経営収支の計上範囲については、以下のとおりである。

(1) 農業粗収益

農業粗収益には、農業経営の成果である農産物等の販売収入、現物外部取引額、農業生産現物家計消費額、共済・補助金等受取金及び農作業受託収入等の収入を計上した。

なお、経営安定対策等の補てん金・助成金については農業雑収入に、販売価格の一部として交付される助成金等については当該農産物の販売収入として、それぞれ計上した。

(2) 農業経営費

農業経営費には、農業粗収益を得るために要した資材や料金の一切の費用を計上した。

(3) 農業生産関連事業

農業生産関連事業とは、農業経営関与者が経営する農産加工、農家民宿、農家レストラン、観光農園、市民農園等の農業に関連する事業であって、①従事者がいること、②当該経営体で生産した農産物を使用していること、③当該経営体が所有又は借り入れている耕地若しくは農業施設を利用していること、のいずれかに該当するものとする。

ただし、これらの事業を行っていても、別に法人化等により経営する事業は、農業生産関連事業とはせず、農外事業とした。

(4) 農外収入

農外収入には、農業経営関与者が経営権を持っている農業及び農業生産関連事業以外の事業の収入、農業経営関与者が他の経営に雇用されて受け取る給料・俸給等のほか、農業経営関与者が受け取る歳費・手当、配当利子等、貸付地の小作料並びに地代収入等を計上した。

(5) 農外支出

農外支出には、上記(4)の事業に係る支出及び負債利子を計上した。

(6) 年金等の収入

農業経営関係者が受け取る年金及び各種社会保障制度による給付金、退職金、各種祝い金及び見舞金を計上した。

(7) 租税公課諸負担

農業経営関係者の農業経営以外の経営負担分を計上した。

(8) 推計家計費

推計家計費は以下により算出した。

推計家計費＝都道府県庁所在市別1人当たり年平均の消費支出(注)×家計費推計世帯員数
＋生産現物家計消費額＋減価償却費(家計負担分)

注：平成21年家計調査の「2人以上の世帯で農林漁家世帯を含む全世界」の結果を用いた。
なお、家計調査の消費支出には、営農類型別経営統計で農外支出としている通勤定期代、固定資産購入としている自動車購入費(10万円以上)及び公課諸負担としている自賠責保険掛け金(家計以外)を含むこと、経営体との水準が明らかに異なる家賃地代がそのまま含まれることなどに留意する必要がある。

4 調査期間

平成21年調査の期間は、平成21年1月から12月までの1年間である。

5 調査方法

調査経営体に調査票を配付して、調査経営体が毎日の現金収支及び労働時間等を記録する自計調査、農林水産省の職員が調査経営体の決算書類を閲覧しその内容を転記して行う調査並びに農林水産省の職員が調査経営体の代表者に対して行う面接調査の方法により行った。

6 調査経営体数

酪農経営 196経営体

7 集計方法

各調査経営体ごとにウェイトを定め、集計対象とする区分ごとに加重平均法により算出した。
この場合のウェイトとは、都道府県別、営農類型・規模別に抽出時における調査経営体数を、同階層区分に属する2005年農林業センサスの経営体数で除した「標本抽出率」の逆数としている。

平均値の推定方法

$$\text{求めようとする項目の平均値} = \frac{\sum_{i=1}^n w_i \times x_i}{\sum_{i=1}^n w_i}$$

n : 集計経営体数
w_i : 都道府県別、営農類型・規模別階層における
i 調査経営体の抽出率の逆数
x_i : i 調査経営体の x 項目の数値(調査結果)

8 実績精度

酪農経営の1経営体当たり農業粗収益を指標とした実績精度は、2.2%である。

9 分析指標等の計算方法

分析指標等の計算については、以下のとおりである。

なお、農業固定資産額については土地を除いて計算しており、また、経営全体は農業固定資産の年始め現在価と購入額の計である。

(1) 経営全体

- ア 農業所得率(%) = 農業所得 ÷ 農業粗収益 × 100
- イ 付加価値額(千円) = 農業粗収益 - (農業経営費 - (雇用労賃 + 支払小作料 + 農業経営に係る負債利子))
- ウ 付加価値率(%) = 付加価値額 ÷ 農業粗収益 × 100
- エ 農業固定資産装備率(円) = 農業固定資産額 ÷ 自営農業労働時間 × 1000
- オ 農業経営関係者1人当たり農業所得(千円) = 農業所得 ÷ 農業経営関係者数
- カ 農業経営関係者1人当たり総所得(千円) = 総所得 ÷ 農業経営関係者数

- キ 農業専従者1人当たり農業所得（千円）＝農業所得÷農業専従者数
- ク 家族農業労働1時間当たり農業所得（円）＝農業所得÷家族農業労働時間×1000
- ケ 農業固定資産千円当たり農業所得（円）＝農業所得÷農業固定資産額×1000
- コ 搾乳牛1頭当たり農業所得（千円）＝農業所得÷月平均搾乳牛飼養頭数
- サ 自営農業労働1時間当たり付加価値額（円）＝付加価値額÷自営農業労働時間×1000
- シ 農業固定資産千円当たり付加価値額（円）＝付加価値額÷農業固定資産額×1000
- ス 搾乳牛1頭当たり付加価値額（千円）＝付加価値額÷月平均搾乳牛飼養頭数

(2) 酪農部門

- ア 搾乳牛1頭当たり部門所得（千円）＝酪農部門所得÷月平均搾乳牛飼養頭数
- イ 酪農部門家族農業労働1時間当たり部門所得（円）＝酪農部門所得÷酪農部門家族労働時間×1000

10 減価償却計算の見直しに伴う算出方法

- (1) 平成19年以降の農業経営統計調査（営農類型別経営統計）における減価償却額は、平成19年度税制改正における減価償却計算の見直しを踏まえ、以下のとおり算出した。

ア 平成19年3月31日以前に取得した資産

① 償却中の資産

1か年の減価償却額＝（取得価額－残存価額）×耐用年数に応じた償却率

② 償却済みの資産

1か年の減価償却額＝（残存価額－1円（備忘価額））÷5年

ただし、平成20年1月から適用した。

イ 平成19年4月1日以降に取得した資産

1か年の減価償却額＝（取得価額－1円（備忘価額））×耐用年数に応じた償却率

- (2) 平成21年の農業経営統計調査（営農類型別経営統計）における減価償却額は、平成20年度税制改正における減価償却計算の見直し（資産区分の大括化、法定耐用年数の見直し）を踏まえ算出した。

11 統計表の見方等

表中に用いた記号は以下のとおりである。

「－」： 該当のないもの

「△」： 負数又は減少したもの

12 その他

この統計結果の詳細は、追って刊行する『北海道農林水産統計年報（農業経営統計編）』に掲載する。

【 ホームページ掲載案内 】

各種農林水産統計調査結果は、北海道農政事務所ホームページの中の統計情報でご覧いただけます。
ホームページアドレス 【 <http://www.maff.go.jp/hokkaido/toukei/kikaku/sokuho/index.html> 】

— 問い合わせ先 —

農林水産省 北海道農政事務所 統計部
◎本公表資料に関する問い合わせ先
経営・構造統計課
電話 (011) 642-5611
◎その他農林水産統計資料に関する問い合わせ先
統計企画課企画係
電話 (011) 642-5609